**第13章　金融**

　昭和61年度の経済は、60年９月のG5（先進５ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議）を契機とした円の急騰とその後の円高定着により、輸出中心の電気・機械等を中心とした製造業は、いわゆる円高不況に陥った。しかし、建設・サービス業を中心とする非製造業は好調で、景気に二面性がみられた。  
　民間設備投資については、非製造業では堅調に推移した。そして、住宅建設は、金利低下等を背景にした貸家建設を中心として好調であった。しかし、製造業が低迷したため、全体として伸び率は大幅に鈍化した。  
　また、公共投資は、公共工事の前倒し及び追加発注により好調であった。  
　金融は、景気対策と為替安定の両面に配慮した公定歩合の61年１月から62年２月にかけての５次にわたる年5.0％から年2.5％への引き下げにより緩和基調となった。金融の自由化の面では、大口定期預金等の最低預け入れ金額の引き下げ等がはかられ、また、円の国際化をねらい、東京で181行、大阪で37行にオフショア勘定（特別国際金融取引勘定）が設けられ、オフショア市場が創設されるなど、さらに一歩進んだ。  
　株式・債券市場は、金利低下と民間設備投資資金の余剰等を背景に活況を呈した。  
　このような状況の下で個々にみてみると、

**預金**

　銀行預金が好調であったが、これは大企業預金の構成化が高い都市銀行を中心に大口定期預金が増加したことによるものである。全体的に大口定期預金、MMC （市場金利連動型預金）等の変動金利預金の増加がめざましく、小口定期預金等の規制金利預金の伸びを上回った。  
　また、家計や企業の金利志向の高まりや、新規金融商品の開発等によって、証券会社、生命保険会社に向かう資金が増加した。  
　郵便貯金は伸び悩んだ。

**貸付**

　全国銀行の貸出が順調に増加した。反面、民間中小企業金融機関及び政府系中小企業金融機関の伸びが鈍化した。  
　これは都市銀行が大企業の借入需要の伸び悩みを背景に中小企業向け貸出しを拡大させていったためである。

**株式市場**

　売買高は、対前年比58.6％増の290億2855万株と、47年に次いで、大阪証券取引所開所以来２番目の多売買となった。また、１日平均でも1億404万株の開所以来最多を記録するなど、めざましい活況を呈した。  
　これは、公定歩合の引き下げに伴う金利水準の低下や、急激な円高による企業の資金需要の低迷などを背景に、金融機関、投資信託などの機関投資家を中心として買いこまれたためである。

**債券市場**

　金利水準の低下や、円高の進行、原油価格の低下などを背景に好調な相場展開となった。また、転換社債は、株式市場の活況等を背景に対前年比1.9倍となった。

**企業倒産**

　負債額は対前年比71.0％減となっているが、これは前年に超大型倒産があったためである。件数は金融の緩和基調、金利低下もあって対前年比4.0％の減となっているが、なお高水準にある。  
　不況倒産に加え、円高不況による倒産も増加した。